

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月26日

【事業年度】 第75期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 勇次

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
売上高 (千円)	32,623,081	32,786,177	32,880,965	33,255,684	33,975,519
経常利益 (千円)	356,669	311,082	268,190	388,086	423,072
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,059	102,771	79,229	174,671	221,830
包括利益 (千円)	462	161,343	89,817	198,748	220,372
純資産額 (千円)	3,065,339	3,089,843	3,022,694	3,109,954	3,193,259
総資産額 (千円)	18,156,107	18,231,696	19,056,725	19,664,415	19,618,839
1株当たり純資産額 (円)	226.35	228.20	223.29	229.78	235.99
1株当たり当期純利益 金額 (円)	0.29	7.58	5.85	12.90	16.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.8	16.9	15.8	15.8	16.2
自己資本利益率 (%)	0.1	3.3	2.5	5.6	7.0
株価収益率 (倍)	1,668.1	67.8	84.2	38.3	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,454	1,030,801	1,178,466	1,400,063	1,305,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,693	914,177	869,638	1,304,639	916,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	856,510	465,799	384,126	433,442	510,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,575,626	1,226,451	1,919,405	1,581,387	1,460,105
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	305 (1,107)	299 (1,109)	295 (1,083)	297 (1,168)	305 (1,178)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
売上高 (千円)	29,922,002	30,021,800	30,027,620	30,269,727	30,875,425
経常利益 (千円)	331,083	190,325	175,705	297,107	331,076
当期純利益 (千円)	48,824	52,657	50,760	143,014	192,706
資本金 (千円)	841,545	841,545	841,545	841,545	841,545
発行済株式総数 (株)	13,774,249	13,774,249	13,774,249	13,774,249	13,774,249
純資産額 (千円)	2,474,179	2,442,241	2,362,325	2,446,921	2,494,802
総資産額 (千円)	16,895,124	16,997,197	17,665,398	17,880,677	17,869,258
1株当たり純資産額 (円)	182.69	180.37	174.51	180.79	184.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.60	3.88	3.74	10.56	14.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.6	14.3	13.3	13.6	13.9
自己資本利益率 (%)	1.9	2.1	2.1	5.9	7.7
株価収益率 (倍)	138.6	132.4	131.4	46.8	34.4
配当性向 (%)	277.3	257.1	266.6	94.6	70.2
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	288 (817)	282 (820)	277 (819)	278 (830)	285 (842)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正2年5月、梶川勇次郎が個人商店「梶川呉服店」を創業したのに始まり、昭和16年6月に法人組織に改組し、平成元年3月、C Iの一環として商号を「株式会社ドミー」に変更して今日に至っております。

会社設立以来の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和16年6月	個人商店から「株式会社ユーキチ呉服店」(資本金20千円、社長梶川勇太郎)を設立。
昭和20年6月	呉服、太物類が品不足のため、商号を「梶川株式会社」と変更。
昭和25年6月	呉服の販売を再開するため、商号を「株式会社ユーキチ呉服店」と変更。
昭和37年11月	衣料品スーパーに転進する。
昭和41年7月	本店を西尾市本町11番地に移し、商号を「株式会社ユーキチ」と変更。
昭和51年4月	東浦店に別棟を新築し、生活関連品全般の販売を開始。
昭和62年6月	株式会社ドミーフーズを吸収合併、食品全般の販売を開始。
平成元年3月	C Iを導入し、商号を「株式会社ドミー」と変更。
平成4年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	ドミー保険サービス株式会社を設立(現ドミーサービス株式会社、連結子会社)。
平成7年8月	岡崎食品加工センター開設。同所に営業本部を移転。
平成8年11月	岡崎商業開発株式会社を設立(現連結子会社)。
平成10年2月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社を設立(現ドミーデリカ株式会社、連結子会社)。
平成10年8月	本店を西尾市下町御城下23番地1に移し、また、事務部門と営業部門の一本化をはかるため、岡崎食品加工センターに、本社事務所を移転。
平成13年9月	本店を岡崎市大平町字八ツ幡1番地1に移転。
平成15年6月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社の商号を「ドミーデリカ株式会社」に変更。
平成16年9月	物流の合理化と生鮮食品の生産力増強をはかるため、岡崎食品加工センターを増築。
平成24年9月	ドミー保険サービス株式会社の商号を「ドミーサービス株式会社」に変更。

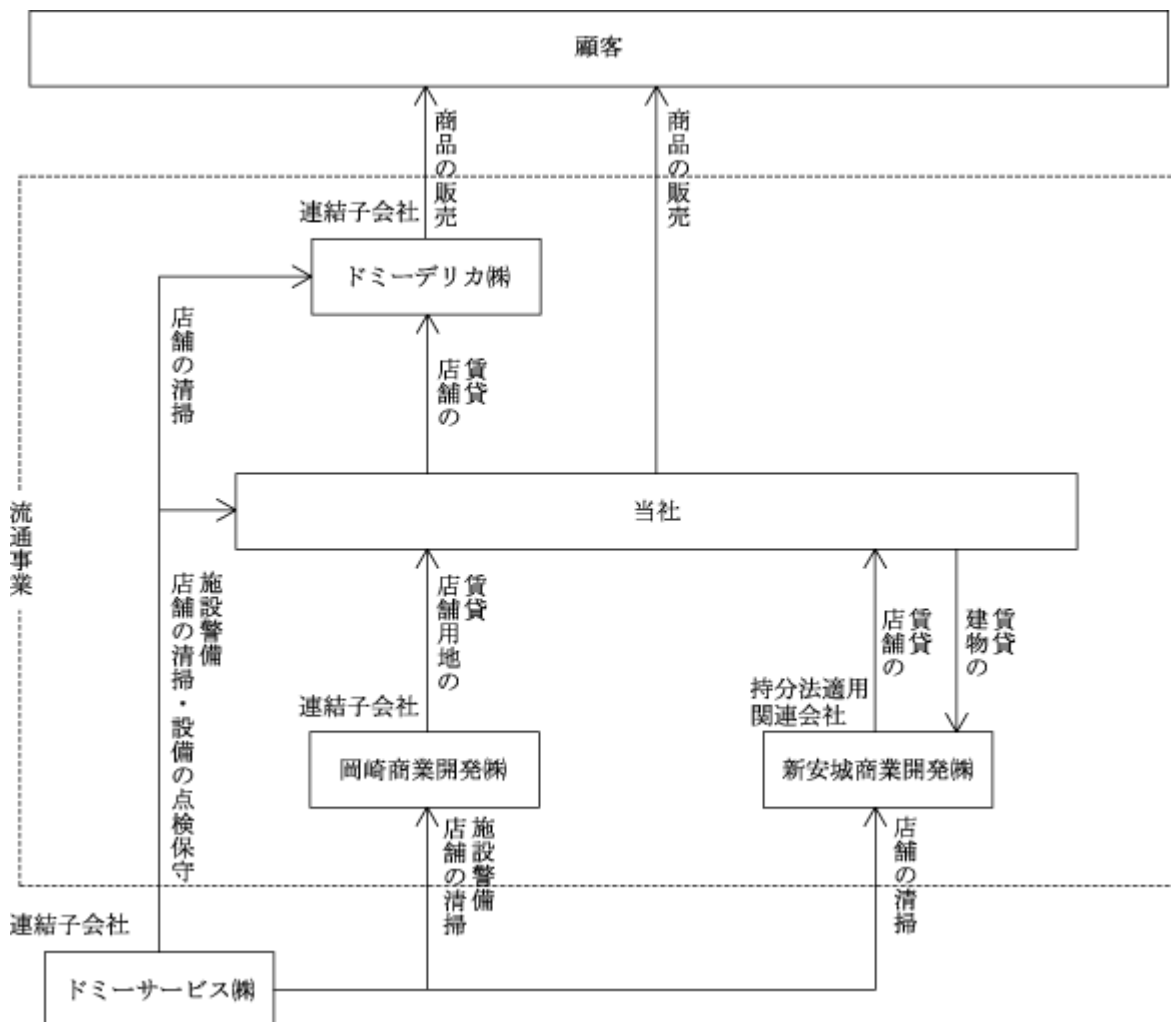
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社並びに関連会社1社で構成されており、食品、日用雑貨及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
流通事業	(株)ドミー	スーパーマーケット事業(食品、日用雑貨、衣料品)
	ドミーデリカ(株)	惣菜の加工及び販売
	岡崎商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新安城商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
サービス事業	ドミーサービス(株)	店舗等の清掃及び設備の点検、保守及び施設警備

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	30,000	サービス事業	100.0	営業店舗の清掃及び設備の 点検、保守及び施設警備 役員の兼任等... 4人
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	30,000	流通事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任等... 3人
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	425,000	流通事業	100.0	店舗用地の貸借、銀行借入 に対する債務保証 役員の兼任等... 3人
(持分法適用関連会社)					
新安城商業開発㈱	愛知県安城市	446,000	流通事業	48.8	営業店舗の賃借、建物の賃 貸、銀行借入に対する債務 保証 役員の兼任等... 3人

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 岡崎商業開発㈱は特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	243(1,030)
衣料品	8(44)
その他	1(0)
小計	252(1,074)
サービス事業	3(67)
全社(共通)	50(37)
合計	305(1,178)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
285(842)	37.6	13.9	5,161

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	227(761)
衣料品	8(44)
小計	235(805)
全社(共通)	50(37)
合計	285(842)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ会社の労働組合は「ドミーユニオン」と称し、昭和51年5月に結成され、U Aゼンセンに所属しております。平成28年5月31日現在の組合員数は1,013名(準社員・パートタイマー含む)であり、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な金融経済政策による企業収益の改善傾向が続き、全体として緩やかな景気回復傾向が継続いたしました。一方、円安による原材料価格高騰を受けた商品価格値上げ等による消費者の生活防衛意識の高まりや、同業他社及び他業態との競争激化により、ますます厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、安全で安心な商品の提供と「お客様へのおもてなし」を重点課題とし、顧客の創造と店舗の営業力強化を推し進めるとともに、地域に密着した企業として、競合他社との差別化を図る取組みを実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は353億22百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は3億80百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は4億23百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億21百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（流通事業）

流通事業におきましては、販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」の充実を図り、お客様のお好きな商品を割り引く「生活応援割引券」を配布する特別企画を継続し好評を得ております。商品政策では、生鮮食品は地産地消をモットーに身近な産地で収穫された商品を旬の時期にお届けするよう、地域ブランド商品の開発を行いました。また、岡崎食品加工センターの活用により、商品開発の強化、生産性の向上に努めました。さらに消費者の健康志向のニーズに合わせ、体に良いとされる原材料を使用した商品や減塩、国産等の商品を積極的に取り扱いました。また、適正発注システムの導入店舗と取り扱う商品の種類を拡大させ、発注数を適正にして在庫削減と鮮度アップをはかってまいりました。デリカにつきましては、従来のもに高齢者のお客様向けの商品を付加し品揃え強化に努めました。物流面では、一般食品・菓子・日用雑貨を対象に物流センターを統合し「ドミーみよしセンター」を稼働させ、業務の効率化、仕入れ体制の強化を推し進めました。

店舗の状況につきましては、平成27年7月に渡津店と知立店、同年12月に若松店と美合店、平成28年1月に小坂井店の改装をそれぞれ実施いたしました。また、平成28年2月に毘森公園店（豊田市）を開設いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は352億73百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益3億39百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（サービス事業）

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は48百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益37百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ94百万円減少し、13億5百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3億65百万円、減価償却費9億21百万円、仕入債務の減少額63百万円、未払消費税等の減少額1億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ3億88百万円減少し、9億16百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ77百万円増加し、5億10百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入13億56百万円があったものの、長期借入金の返済による支出10億10百万円、社債の償還による支出4億23百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、14億60百万円(前連結会計年度末は15億81百万円)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	31,529,677	89.2	3.2
日用雑貨	1,222,632	3.5	5.1
衣料品	1,223,209	3.5	14.2
その他	1,298,374	3.7	34.4
小計	35,273,893	99.9	3.1
サービス事業	48,571	0.1	4.8
合計	35,322,464	100.0	3.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	23,111,177	93.1	3.7
日用雑貨	998,498	4.0	7.7
衣料品	710,690	2.9	21.8
小計	24,820,367	100.0	2.2
サービス事業			
合計	24,820,367	100.0	2.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、英国のEU離脱などの世界経済の不透明感の影響が国内景気の先行き不安を生み個人消費低迷が懸念されます。小売業界においては、業種や業態を越えた企業間の競争等があり、今後とも厳しい状況が続くものと思われれます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、地域に密着した企業として、お客様の多様化するニーズにより細かく対応できるように努力してまいります。

食品につきましては、岡崎加工センターの機能を活かし、生産量や品目の拡大をはかり、他社に比較しての優位性を十分に発揮した新鮮で価値ある商品を低価格で提供すると共に、ドミーみよしセンターを活用して、カテゴリ別納品等により店舗の作業のさらなる効率化を進めてまいります。また、適正発注システムの取り扱い品目を拡大することにより業務の負担軽減をはかり経費削減にも努めてまいります。

また、小売業は接客業であるとの原点に立ち返り、引き続き「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び他社との差別化を推進してまいります。さらに毎年継続して実施しています店舗への改装投資も積極的に行い、当社ドミナントエリア内のシェアアップを図り、業績の向上に邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向(競合)によるリスク

流通業界におきましては、業種、業態の垣根を越えた競争が激化しております。当社グループは、三河地域を中心にドミナントエリアを形成しておりますが、今後当地域に競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、食品品質表示の偽装の多発などにより食品に対する安全・安心の意識が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であります。社会全般にわたるBSE問題や鳥・豚インフルエンザなど不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため当地域において、大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実をはかる方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。今後、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合、また、法的規制の変更に対応できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計によるリスク

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。このため、減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報に関しては、社内規程等により徹底した管理を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の店舗の状況につきましては、平成27年7月に渡津店を店舗活性化のため全面改装を実施いたしました。また、同月に知立店を改装し、衣料品売り場を縮小して、テナント導入を図りました。さらに、同年12月には、若松店と美合店、平成28年1月に小坂井店においても、衣料品売場を縮小し、テナントを導入する改装を実施いたしました。また、平成28年2月に毘森公園店（豊田市）を開設いたしました。

以上の結果、営業収益は、353億22百万円（前年同期比3.1%増）となりました。売上総利益につきましては91億34百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業総利益は、104億81百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な改装や設備投資を行った結果、設備費の増加等により全体で101億円（前年同期比6.0%増）となりましたが、手数料収入増もあり営業利益は3億80百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

経常利益につきましては、4億23百万円（前年同期比9.0%増）となり親会社株主に帰属する当期純利益は、店舗改装による固定資産除却損28百万円、及び店舗資産の減損損失26百万円を計上したこと等により2億21百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて45百万円減少し、196億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて3億84百万円減少し、41億40百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億11百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億40百万円増加し、154億69百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が9億27百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4億60百万円減少し、96億91百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が3億25百万円、未払消費税等が1億39百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3億31百万円増加し、67億34百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億59百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて83百万円増加し、31億93百万円となり、自己資本比率は16.2%（前連結会計年度15.8%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、流通事業につきましては、当社及びドミーデリカ㈱において既存店の活性化をはかるため、渡津店の改装を実施いたしました。また、豊田市内におけるシェアの拡大をはかるため、毘森公園店を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は、流通事業において13億18百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	差入保証金	その他	合計	
東浦店他	流通事業	店舗	4,923,196	56,320	3,724,388 (41) <209>	608,754	653,508	276,488	10,242,655	285 [842]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、長期前払費用の合計であります。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,438,799千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年5月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	器具及び備品	合計	
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	サービス事業	清掃用具			()	2,345	2,345	3 [67]
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	流通事業	店舗設備	86,951	2,437	()	37,842	127,232	16 [269]
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	流通事業	店舗	564,759	0	493,540 (3) <58>	1,557	1,059,856	1 [0]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は166,994千円あります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	吉良店 (愛知県西尾市)	流通事業	店舗設備	70,000		リース及び自己資金	平成28年6月	平成28年6月	販売力の増加
提出会社	大府店 (愛知県大府市)	流通事業	店舗設備	100,000		リース及び自己資金	平成28年11月	平成28年12月	販売力の増加
ドミー デリカ (株)	デリカ惣菜センター (愛知県岡崎市)	流通事業	工場設備	200,000		借入金及び自己資金	平成28年9月	平成29年1月	生産性の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	13,774,249	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,774,249	13,774,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月31日	150,133	13,774,249	73,565	841,545	73,434	790,395

(注) 新株引受権付社債の権利行使(平成6年6月1日～平成7年5月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	4	213			697	930	
所有株式数 (単元)		2,707	9	3,082			7,870	13,668	106,249
所有株式数 の割合(%)		19.80	0.07	22.55			57.58	100.00	

(注) 1 自己株式243,308株は、「個人その他」に243単元、「単元未満株式の状況」に308株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	1,230	8.93
梶川須賀子	愛知県西尾市	739	5.36
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	600	4.35
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	582	4.22
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	581	4.22
梶川志郎	愛知県岡崎市	501	3.63
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	473	3.43
ドミー社員持株会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	437	3.17
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	391	2.83
梶川勇次	愛知県西尾市	312	2.27
計		5,849	42.47

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,425,000	13,425	
単元未満株式	普通株式 106,249		
発行済株式総数	13,774,249		
総株主の議決権		13,425	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	243,000		243,000	1.76
計		243,000		243,000	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,476	1,733,698
当期間における取得自己株式	100	49,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	243,308		243,408	

(注) 保有自己株式数には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への還元を第一として、経営成績、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視野に立って決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当金5円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金は10円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開に備え企業体質の一層の強化を目的とし、内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年1月12日 取締役会決議	67,661	5
平成28年8月25日 定時株主総会決議	67,654	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	552	560	529	524	514
最低(円)	420	470	470	470	475

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	492	491	506	507	510	508
最低(円)	475	478	486	495	499	490

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梶川 志郎	昭和18年11月19日生	昭和42年3月 当社入社 昭和47年7月 当社取締役就任 昭和50年3月 当社常務取締役就任 昭和55年9月 当社専務取締役就任 昭和61年7月 当社代表取締役副社長就任 平成7年8月 当社代表取締役社長就任 平成8年11月 岡崎商業開発㈱設立、代表取締役社長就任(現任) 平成10年2月 ドミーデリカ㈱設立、代表取締役社長就任(現任) 平成10年7月 ドミーサービス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成26年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	501
代表取締役 社長		梶川 勇次	昭和43年5月23日生	平成7年2月 当社入社 平成15年8月 当社新川店店長 平成17年8月 当社取締役就任 平成19年3月 当社衣料品事業部長 平成20年8月 当社常務取締役就任 当社営業本部副本部長 平成22年8月 当社取締役副社長就任 平成26年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	312
専務取締役	営業本部長 兼食品第二 事業部長	梶川 貴光	昭和47年12月11日	平成15年4月 当社入社 平成18年3月 当社食品第一事業部第二商品部長 平成20年8月 当社取締役就任 当社食品第一事業部副事業部長 平成25年7月 当社食品第二事業部副事業部長 平成26年8月 当社常務取締役就任 当社食品第二事業部長 平成28年8月 当社専務取締役就任(現任) 当社営業本部長兼食品第二事業部長(現任)	(注)3	81
常務取締役	食品第一 事業部長	富田 浩貴	昭和35年10月24日生	平成3年5月 当社入社 平成11年9月 当社衣料品事業部商品部長 平成16年8月 当社取締役就任 当社衣料品事業部長 平成19年8月 当社常務取締役就任(現任) 当社食品第一事業部長(現任)	(注)3	62
取締役	経理部長	小田 泰也	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年9月 当社経理部経理課長 平成25年1月 当社経理部副部長 平成25年8月 当社取締役就任(現任) 当社経理部長(現任)	(注)3	13
取締役	販売部長 兼第三地区 担当地区長	長谷 忠雄	昭和34年1月16日生	平成元年1月 当社入社 平成20年8月 当社営業本部第三地区担当地区長 平成28年8月 当社取締役就任(現任) 当社営業本部販売部長兼第三地区担当地区長(現任)	(注)3	8
取締役	総務部長	杉浦 直也	昭和35年4月3日生	平成13年6月 当社入社 平成18年3月 当社総務部総務課長 平成28年8月 当社取締役就任(現任) 当社総務部長(現任)	(注)3	5
取締役		野村 政弘	昭和33年3月13日生	平成元年3月 公認会計士登録 平成7年7月 公認会計士野村政弘事務所開設 平成23年8月 当社監査役就任 平成26年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 徹	昭和32年2月27日生	昭和54年3月 平成11年2月 平成23年3月 平成28年8月	当社入社 当社稲熊店店長 当社営業本部第二地区担当地区長 当社監査役就任(現任)	(注)5	8
常勤監査役		山本 恭三郎	昭和29年3月15日生	昭和51年3月 平成8年6月 平成16年8月 平成19年8月 平成26年8月	当社入社 当社食品第二事業部第二商品部長 当社食品第二事業部長 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	14
監査役		山本 健司	昭和31年9月19日生	昭和60年4月 平成2年4月 平成16年8月 平成26年6月	弁護士登録 福岡宗也法律事務所勤務 山本健司法律事務所開設 当社監査役就任(現任) 菊水化学工業株式会社 社外取締役(現任)	(注)5	
監査役		鈴木 人史	昭和29年4月15日生	昭和56年3月 平成元年7月 平成26年8月 平成28年6月	公認会計士登録 公認会計士鈴木人史事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任) フタバ産業株式会社 社外監査役(現任)	(注)5	
計							1,005

- (注) 1 取締役野村政弘は社外取締役であります。
2 監査役山本健司、鈴木人史の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 専務取締役梶川貴光は、代表取締役会長梶川志郎の長男であります。
7 常務取締役富田浩貴は、代表取締役社長梶川勇次の姉の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、小売業として「お客様のために」という顧客第一主義の企業理念に基づく経営活動を行っております。コーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業価値向上の最優先課題と位置づけ、また経営の透明性と健全性を一層高め、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制に向けて積極的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

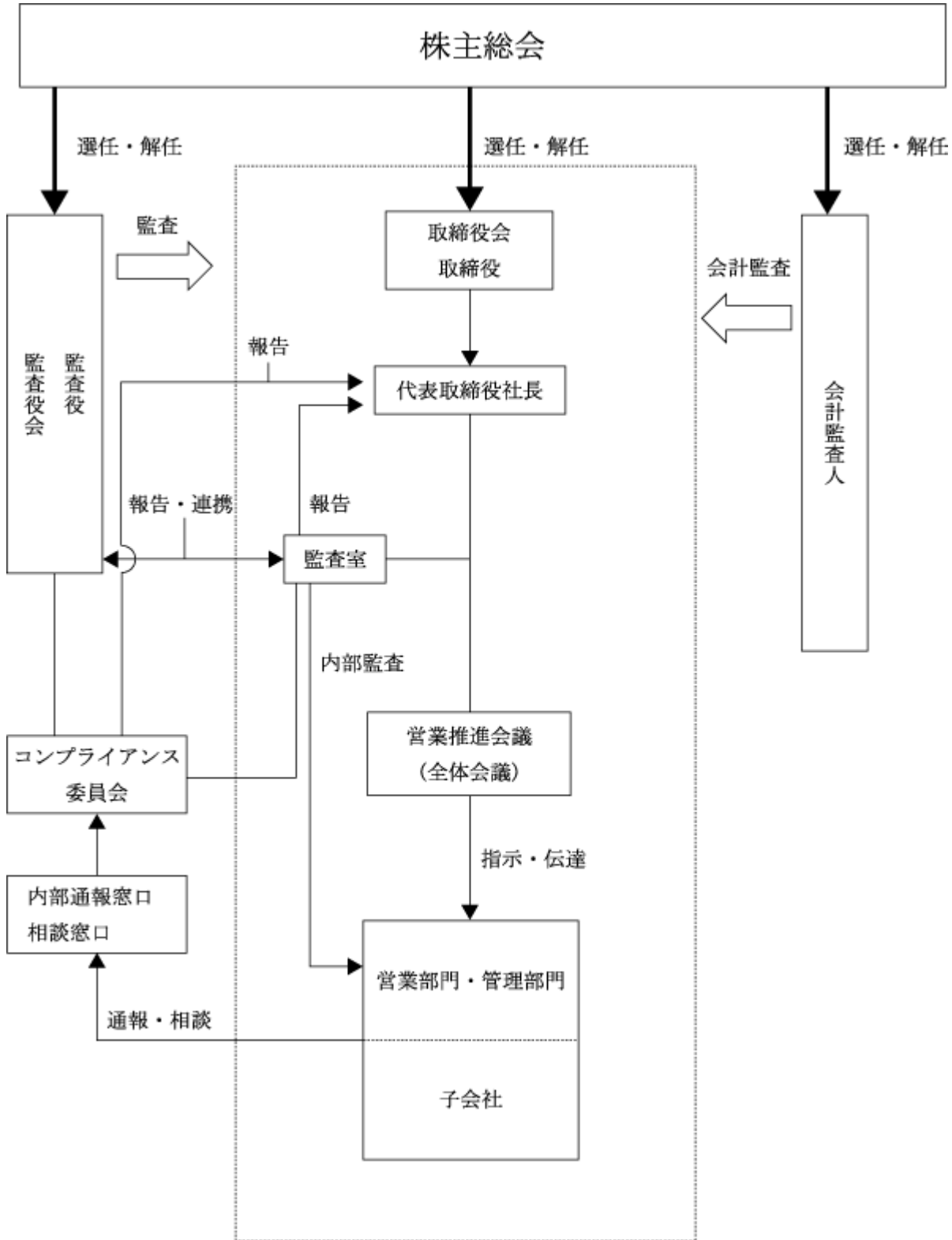
イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、月1回の開催を原則とし、経営方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。また、必要に応じ随時取締役会を開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤監査役2名と、社外監査役2名(弁護士・公認会計士)で構成されており、取締役の職務執行の監査をするとともに、当社及び子会社の業務並びに財産の状況調査を主な役割としております。また、取締役会に出席し経営内容のチェックを行っております。

□ 模式図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の重要な意思決定機関である取締役会を毎月開催しておりますが、重要な課題については主要取締役で構成される会議を必要に応じ開催し、取締役会の迅速で効率的な意思決定ができるよう事前審議を行っております。

この他に、具体的な業務執行の進捗状況の報告や確認を目的とした営業推進会議(全体会議)を社長以下全取締役、常勤監査役、担当部長、地区長、店長等の出席のもとで毎週実施しております。

また内部監査室による内部監査により業務の適正性と効率性を図り、コンプライアンス委員会及び内部通報制度の運用による内部統制システムの構築を実施しております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、子会社の取締役及び監査役に当社の取締役及び使用人を任命し、子会社取締役の業務執行状況を監督し、子会社に損失の危険が発生した場合、直ちに当社取締役会に報告される体制を構築しております。また当社のコンプライアンス委員会は、当社及び子会社で構成されており、内部通報制度も含めグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制を構築しております。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室1名及び監査役4名(内2名は社外監査役)で構成されております。内部監査室は、監査計画に基づき業務監査を実施しております。

内部監査については、内部監査室を中心に会計処理・業務遂行状況等に関する法令及び諸規程に基づく適正性・効率性について、常勤監査役と連携し定期的に内部監査を実施しております。

また、監査内容については取締役及び関係部署に報告され、健全な運営を確保しております。さらに監査役、会計監査人とも定期的に会合をもち各々が行う監査の計画や進捗状況、監査結果について相互に意見の交換を行っております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は取締役会に出席し、その経験・識見をふまえて独立した立場から意見・助言をすることで、取締役会の議論を活性化し、業務執行に対する監督責任を果たしております。また、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、経営者から一定の距離をおいた立場での経営監視を行っており、独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する検証を行うとともに、それぞれの有する専門的知識及び経験に基づく助言等を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当っては名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役及び監査役が、その職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

チ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名等	継続監査年数
指定有限責任社員	中川昌美	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	高橋浩彦		

(注) 新日本有限責任監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理の充実のため、平成20年12月24日にリスク管理規程を制定いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの防止に係わる管理体制の整備と、リスクへの対応を行うことにより損失の防止および業務の円滑な運営に資することを目的としております。本規程は、営業本部長を長とするコンプライアンス委員会を適時実施し、管理体制の推進を行い定期的に取り締り会へ報告することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,739	125,339	8,400	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17,744	17,144	600	2
社外役員	10,400	9,600	800	3

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,881	2	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 497,620千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	192,000	88,896	取引先との関係強化のため
カゴメ(株)	39,600	75,081	取引先との関係強化のため
(株)中京銀行	255,750	59,589	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	46,060	取引先との関係強化のため
徳倉建設(株)	207,000	38,088	取引先との関係強化のため
(株)御園座	80,000	33,120	取引先との関係強化のため
名古屋電機工業(株)	27,000	12,582	取引先との関係強化のため
中部水産(株)	42,000	11,130	取引先との関係強化のため
(株)テスク	54,000	10,854	取引先との関係強化のため
タキヒヨー(株)	8,640	4,129	取引先との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カゴメ(株)	39,600	105,732	取引先との関係強化のため
(株)名古屋銀行	192,000	70,080	取引先との関係強化のため
(株)中京銀行	255,750	61,891	取引先との関係強化のため
徳倉建設(株)	207,000	32,085	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	27,690	取引先との関係強化のため
(株)御園座	80,000	26,880	取引先との関係強化のため
(株)テスク	54,000	13,014	取引先との関係強化のため
中部水産(株)	42,000	10,710	取引先との関係強化のため
名古屋電機工業(株)	27,000	10,611	取引先との関係強化のため
タキヒヨー(株)	8,640	3,853	取引先との関係強化のため

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同基準機構や監査法人が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,387	2,190,105
受取手形及び売掛金	269,330	280,649
商品	1,157,656	1,132,358
貯蔵品	22,067	22,033
繰延税金資産	103,251	114,914
その他	671,674	400,624
流動資産合計	4,525,367	4,140,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,382,768	² 12,310,515
減価償却累計額	6,280,416	6,756,263
建物及び構築物(純額)	5,102,351	5,554,251
機械装置及び運搬具	399,725	410,209
減価償却累計額	340,707	351,451
機械装置及び運搬具(純額)	59,017	58,758
土地	² 4,217,928	² 4,217,928
リース資産	1,176,984	1,231,446
減価償却累計額	518,007	626,751
リース資産(純額)	658,976	604,695
建設仮勘定	3,394	3,456
その他	1,232,948	1,255,973
減価償却累計額	1,082,447	1,093,476
その他(純額)	150,500	162,496
有形固定資産合計	10,192,169	10,601,586
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,188,777	^{1, 2} 1,147,564
繰延税金資産	444,528	451,350
差入保証金	^{2, 3} 1,846,801	^{2, 3} 1,838,365
その他	681,290	642,824
投資その他の資産合計	4,161,398	4,080,105
固定資産合計	15,128,933	15,469,180
繰延資産		
社債発行費	10,114	8,972
繰延資産合計	10,114	8,972
資産合計	19,664,415	19,618,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 3,472,206	3,408,806
短期借入金	2, 7 3,800,000	2, 7 3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 937,279	2 1,023,302
1年内償還予定の社債	423,420	98,420
リース債務	243,721	253,539
未払法人税等	112,383	102,099
未払消費税等	212,213	72,458
賞与引当金	214,333	235,319
役員賞与引当金	12,220	13,050
その他	2 724,549	2 784,567
流動負債合計	10,152,326	9,691,563
固定負債		
社債	691,130	692,710
長期借入金	2, 7 3,575,267	2, 7 3,835,007
リース債務	474,569	421,831
繰延税金負債	2,189	
退職給付に係る負債	702,823	712,068
資産除去債務	253,667	277,501
長期預り保証金	462,885	526,833
長期未払金	225,114	250,244
その他	14,487	17,819
固定負債合計	6,402,135	6,734,016
負債合計	16,554,461	16,425,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,582,864	1,669,361
自己株式	116,839	118,573
株主資本合計	3,097,964	3,182,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,331	60,706
繰延ヘッジ損益	1,389	
退職給付に係る調整累計額	58,953	50,174
その他の包括利益累計額合計	11,989	10,531
純資産合計	3,109,954	3,193,259
負債純資産合計	19,664,415	19,618,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
売上高	33,255,684	33,975,519
売上原価	1 24,377,410	1 24,841,156
売上総利益	8,878,273	9,134,362
営業収入		
不動産賃貸収入	630,669	676,317
その他の営業収入	381,470	670,628
営業収入合計	1,012,140	1,346,945
営業総利益	9,890,413	10,481,308
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	474,356	443,845
消耗品費	166,759	181,039
役員報酬	182,531	177,588
従業員給料及び賞与	3,514,156	3,638,568
賞与引当金繰入額	214,333	235,319
役員賞与引当金繰入額	12,220	13,050
退職給付費用	96,608	104,532
福利厚生費	417,897	437,683
賃借料	1,446,704	1,491,927
減価償却費	891,363	921,631
水道光熱費	763,260	680,165
修繕維持費	425,448	510,431
その他	925,406	1,264,618
販売費及び一般管理費合計	9,531,047	10,100,401
営業利益	359,365	380,906
営業外収益		
受取利息	12,791	13,036
受取配当金	10,674	12,075
仕入割引	21,559	22,065
受取手数料	28,556	34,816
持分法による投資利益	19,719	16,411
協賛金収入	5,362	3,083
その他	64,458	65,526
営業外収益合計	163,122	167,015
営業外費用		
支払利息	107,603	87,184
社債発行費償却	4,259	2,401
資金調達費用	14,663	25,263
その他	7,876	9,999
営業外費用合計	134,402	124,849
経常利益	388,086	423,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	299	
特別利益合計	299	
特別損失		
固定資産除売却損	2 48,594	2 28,472
減損損失		3 26,861
投資有価証券売却損		1,901
その他	3,000	
特別損失合計	51,594	57,235
税金等調整前当期純利益	336,791	365,836
法人税、住民税及び事業税	150,770	167,880
法人税等調整額	11,350	23,873
法人税等合計	162,120	144,006
当期純利益	174,671	221,830
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	174,671	221,830

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
当期純利益	174,671	221,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,254	11,625
繰延ヘッジ損益	1,580	1,389
退職給付に係る調整額	38,758	8,779
その他の包括利益合計	24,076	1,457
包括利益	198,748	220,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,748	220,372
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	1,518,471	115,630	3,034,781
会計方針の変更による累積的影響額			25,082		25,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	841,545	790,395	1,543,553	115,630	3,059,863
当期変動額					
剰余金の配当			135,361		135,361
親会社株主に帰属する当期純利益			174,671		174,671
自己株式の取得				1,209	1,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			39,310	1,209	38,100
当期末残高	841,545	790,395	1,582,864	116,839	3,097,964

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,077	2,970	20,194	12,087	3,022,694
会計方針の変更による累積的影響額					25,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,077	2,970	20,194	12,087	3,047,776
当期変動額					
剰余金の配当					135,361
親会社株主に帰属する当期純利益					174,671
自己株式の取得					1,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,254	1,580	38,758	24,076	24,076
当期変動額合計	61,254	1,580	38,758	24,076	62,177
当期末残高	72,331	1,389	58,953	11,989	3,109,954

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	1,582,864	116,839	3,097,964
当期変動額					
剰余金の配当			135,333		135,333
親会社株主に帰属する当期純利益			221,830		221,830
自己株式の取得				1,733	1,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			86,497	1,733	84,763
当期末残高	841,545	790,395	1,669,361	118,573	3,182,727

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	72,331	1,389	58,953	11,989	3,109,954
当期変動額					
剰余金の配当					135,333
親会社株主に帰属する当期純利益					221,830
自己株式の取得					1,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,625	1,389	8,779	1,457	1,457
当期変動額合計	11,625	1,389	8,779	1,457	83,305
当期末残高	60,706		50,174	10,531	3,193,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336,791	365,836
減価償却費	891,363	921,631
減損損失		26,861
支払利息	107,603	87,184
たな卸資産の増減額(は増加)	94,597	25,331
仕入債務の増減額(は減少)	132,691	63,399
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,657	28,109
投資有価証券売却損益(は益)	299	1,901
固定資産除売却損益(は益)	48,594	28,472
未払消費税等の増減額(は減少)	152,978	115,290
長期未払金の増減額(は減少)	4,320	
その他	236,788	250,394
小計	1,543,869	1,557,034
利息及び配当金の受取額	23,290	25,110
利息の支払額	102,946	87,438
法人税等の支払額	84,103	188,889
法人税等の還付額	19,953	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400,063	1,305,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,099,078	1,000,964
有形固定資産の売却による収入	6,672	
投資有価証券の取得による支出	81,973	
投資有価証券の売却による収入	300	36,537
定期預金の預入による支出		10,000
差入保証金の差入による支出	7,500	28,018
差入保証金の回収による収入	89,145	47,027
預り保証金の返還による支出	23,904	34,856
その他	188,299	74,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304,639	916,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	100,000
長期借入れによる収入	1,760,000	1,356,000
長期借入金の返済による支出	1,171,402	1,010,237
社債の発行による収入	98,740	97,489
社債の償還による支出	385,620	423,420
配当金の支払額	135,249	135,338
その他	249,910	295,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,442	510,976
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,017	121,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,405	1,581,387
現金及び現金同等物の期末残高	1,581,387	1,460,105

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(ロ)持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の準社員については、簡便法により規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度より適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	560,431千円	576,842千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	3,305,233千円	2,901,221千円
土地	3,657,369千円	3,714,246千円
計	6,962,603千円	6,615,467千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	209,200千円	236,800千円
1年内返済予定の長期借入金	681,427千円	713,370千円
長期借入金	2,931,195千円	2,617,229千円
計	3,821,822千円	3,567,399千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券	9,047千円	9,527千円
差入保証金	1,500千円	1,500千円
計	10,547千円	11,027千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動負債		
その他(商品券)	9,976千円	9,240千円

3 差入保証金

(前連結会計年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額222,055千円を当社に代わって預託しております。

(当連結会計年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額206,935千円を当社に代わって預託しております。

4 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
新安城商業開発㈱	400,500千円	376,000千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	3,500,000千円	3,700,000千円
差引額	1,600,000千円	1,700,000千円

6 期末日満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお前連結会計年度は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
支払手形	72,808千円	

7 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
タームローンの総額		700,000千円
借入実行残高		700,000千円
差引額		

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	800,000千円	1,100,000千円
差引額	300,000千円	

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
売上原価	50,371千円	43,945千円

- 2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
建物及び構築物	47,793千円	26,680千円
機械装置及び運搬具	93千円	269千円
有形固定資産(その他)	707千円	1,522千円
計	48,594千円	28,472千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、その他	愛知県豊橋市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	20,655千円
その他	6,205千円
計	26,861千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.63%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89,226千円	21,080千円
組替調整額		1,901千円
税効果調整前	89,226千円	19,178千円
税効果額	27,972千円	7,553千円
その他有価証券評価差額金	61,254千円	11,625千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,509千円	2,055千円
組替調整額		
税効果調整前	2,509千円	2,055千円
税効果額	928千円	666千円
繰延ヘッジ損益	1,580千円	1,389千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	59,573千円	18,864千円
組替調整額		
税効果調整前	59,573千円	18,864千円
税効果額	20,814千円	10,085千円
退職給付に係る調整額	38,758千円	8,779千円
その他の包括利益合計	24,076千円	1,457千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249			13,774,249
合計	13,774,249			13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	237,418	2,414		239,832
合計	237,418	2,414		239,832

(注) 普通株式の自己株式の増加2,414株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,684	5	平成26年5月31日	平成26年8月28日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	67,676	5	平成26年11月30日	平成27年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	67,672	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249			13,774,249
合計	13,774,249			13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	239,832	3,476		243,308
合計	239,832	3,476		243,308

(注) 普通株式の自己株式の増加 3,476 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 8月27日 定時株主総会	普通株式	67,672	5	平成27年 5月31日	平成27年 8月28日
平成28年 1月12日 取締役会	普通株式	67,661	5	平成27年11月30日	平成28年 2月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 8月25日 定時株主総会	普通株式	67,654	5	平成28年 5月31日	平成28年 8月26日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,301,387千円	2,190,105千円
預け入れ期間が3カ月を超える 定期預金	720,000千円	730,000千円
現金及び現金同等物	1,581,387千円	1,460,105千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	47,302	44,362	2,940

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
1年内	2,940	
1年超		
合計	2,940	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
支払リース料	5,255	2,940
減価償却費相当額	5,255	2,940

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の開設のための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項、(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注)2参照)

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,301,387	2,301,387	
(2) 受取手形及び売掛金	269,330	269,330	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	512,780	512,780	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,882,136	1,552,072	330,063
資産計	4,965,634	4,635,571	330,063
(1) 支払手形及び買掛金	3,472,206	3,472,206	
(2) 短期借入金	3,800,000	3,800,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	1,114,550	1,144,080	29,530
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,512,546	4,642,273	129,727
負債計	12,899,302	13,058,559	159,257
デリバティブ取引(1)	(2,055)	(2,055)	

1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,190,105	2,190,105	
(2) 受取手形及び売掛金	280,649	280,649	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	455,156	455,156	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,861,650	1,598,791	262,859
資産計	4,787,561	4,524,702	262,859
(1) 支払手形及び買掛金	3,408,806	3,408,806	
(2) 短期借入金	3,700,000	3,700,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	791,130	814,392	23,262
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,858,309	5,029,943	171,634
負債計	12,758,245	12,953,143	194,987

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年5月31日	平成28年5月31日
非上場株式	115,565	115,565
関連会社株式	560,431	576,842

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,240,455			
受取手形及び売掛金	269,330			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		2,000	16,770	
差入保証金	56,611	169,848	187,527	1,539,843
合計	2,566,396	171,848	204,297	1,539,843

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,127,059			
受取手形及び売掛金	280,469			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		2,000	16,770	
差入保証金	51,578	172,043	200,668	1,509,506
合計	2,459,287	174,043	217,438	1,509,506

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,800,000					
社債	423,420	98,420	174,420	205,220	127,220	85,850
長期借入金	937,279	795,834	759,979	446,200	298,574	1,274,680
合計	5,160,699	894,254	934,399	651,420	425,794	1,360,530

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,700,000					
社債	98,420	174,420	205,220	127,220	111,220	74,630
長期借入金	1,023,302	987,447	648,170	460,406	398,468	1,340,516
合計	4,821,722	1,161,867	853,390	587,626	509,688	1,415,146

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前連結会計年度(平成27年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	420,668	312,311	108,356
債券	9,411	9,047	364
その他	2,259	1,703	556
小計	432,338	323,061	109,276
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	72,504	73,259	754
債券	4,183	5,691	1,507
その他	3,754	4,663	909
小計	80,442	83,614	3,172
合計	512,780	406,676	106,104

- (注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額115,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	370,759	273,216	97,542
債券	9,527	9,047	480
その他	1,731	1,703	28
小計	382,017	283,967	98,050
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	70,080	78,572	8,492
債券	3,058	5,691	2,633
その他			
小計	73,138	84,263	11,125
合計	455,156	368,230	86,925

- (注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額115,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300	299	

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	36,537		1,901

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	社債	120,000		(注1) 2,055
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	204,734	101,366	(注2)
合計			324,734	101,366	2,055

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	101,366	40,000	(注)
合計			101,366	40,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、社員については確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。また、準社員については退職一時金制度を採用しております。

なお、準社員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	661,144千円	702,823千円
会計方針の変更による累積的影響額	38,552千円	
会計方針の変更を反映した期首残高	622,592千円	702,823千円
勤務費用	42,803千円	47,060千円
利息費用	9,324千円	4,210千円
数理計算上の差異の発生額	68,088千円	3,061千円
退職給付の支払額	39,985千円	38,964千円
退職給付債務の期末残高	702,823千円	712,068千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	702,823千円	712,068千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	702,823千円	712,068千円
退職給付に係る負債	702,823千円	712,068千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	702,823千円	712,068千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
勤務費用	42,803千円	47,060千円
利息費用	9,324千円	4,210千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,514千円	15,803千円
確定給付制度に係る退職給付費用	60,642千円	67,074千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
数理計算上の差異	59,573千円	18,864千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	90,613千円	71,749千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,045千円、当連結会計年度37,458千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	69,967千円	72,112千円
未払事業税及び地方特別法人税	12,307千円	12,018千円
未払事業所税	8,802千円	8,608千円
未払法定福利費	9,966千円	10,234千円
未払金	2,206千円	11,940千円
繰延税金資産合計	103,251千円	114,914千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	225,424千円	214,119千円
長期未払金	71,359千円	57,306千円
投資有価証券評価損	5,222千円	4,974千円
資産除去債務	96,245千円	99,286千円
減価償却超過額	91,280千円	113,096千円
減損損失	30,768千円	36,179千円
その他有価証券評価差額金	898千円	519千円
繰延ヘッジ損益	666千円	
小計	521,866千円	525,483千円
評価性引当額	11,773千円	11,185千円
繰延税金資産合計	510,093千円	514,297千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	32,496千円	35,649千円
原価算入交際費	587千円	557千円
その他有価証券評価差額金	34,670千円	26,739千円
繰延税金負債合計	67,754千円	62,947千円
繰延税金資産の純額	442,339千円	451,350千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	444,528千円	451,350千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,189千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.51%	1.94%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.42%	0.24%
住民税均等割等	4.18%	4.21%
持分法投資利益	2.05%	1.45%
税額控除	7.29%	7.02%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.92%	8.57%
その他	0.34%	0.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.14%	39.36%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成28年6月1日及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.65%から30.30%に変動いたします。また、平成30年6月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.65%から30.07%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産(純額)が31,334千円、退職給付に係る調整累計額が1,133千円、その他有価証券評価差額金が1,168千円それぞれ減少し、法人税等調整額(借方)が31,369千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年～35年と見積り、割引率は0.397%から2.124%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
期首残高	231,099千円	253,667千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,587千円	18,582千円
時の経過による調整額	4,980千円	5,250千円
期末残高	253,667千円	277,501千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	34,221,491	46,332	34,267,824
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	696	257,793	258,489
計	34,222,187	304,126	34,526,313
セグメント利益	319,074	37,108	356,182
セグメント資産	19,503,358	216,274	19,719,633
その他の項目			
減価償却費	889,720	1,643	891,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,428,758	1,685	1,430,444

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	35,273,893	48,571	35,322,464
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	758	274,833	275,592
計	35,274,651	323,405	35,598,057
セグメント利益	339,878	37,707	377,586
セグメント資産	19,462,788	213,168	19,675,957
その他の項目			
減価償却費	920,556	1,074	921,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,351,992	114	1,352,107

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,526,313	35,598,057
セグメント間取引消去	258,489	275,592
連結財務諸表の営業収益	34,267,824	35,322,464

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	356,182	377,586
セグメント間取引消去	3,183	3,319
連結財務諸表の営業利益	359,365	380,906

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,719,633	19,675,957
セグメント間取引消去	55,217	57,117
連結財務諸表の資産合計	19,664,415	19,618,839

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	891,363	921,631			891,363	921,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,430,444	1,352,107			1,430,444	1,352,107

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	26,861		26,861

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.8	店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	差入保証金 の回収	2,782	差入保証金	144,294
							預り保証金 の返還		預り保証金	82,017
							債務保証	400,500		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.8	店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	差入保証金 の回収	2,782	差入保証金	141,511
							預り保証金 の返還		預り保証金	82,017
							債務保証	376,000		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新安城商業開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	新安城商業開発(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	146,027	126,305
固定資産合計	2,449,293	2,424,716
流動負債合計	228,607	215,153
固定負債合計	1,100,144	1,035,704
純資産合計	1,266,569	1,300,164
売上高	421,893	412,291
税引前当期純利益	56,688	57,124
当期純利益	34,758	33,594

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	229.78円	235.99円
1株当たり当期純利益金額	12.90円	16.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	174,671	221,830
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益(千 円)	174,671	221,830
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,535	13,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ドミー	第23回無担保社債	平成17年 6月24日	25,000		0.40	なし(銀行保証)	平成27年 6月24日
(株)ドミー	第25回無担保社債	平成17年 12月15日	200,000		0.40	なし(銀行保証)	平成27年 12月15日
(株)ドミー	第36回無担保社債	平成22年 7月23日	105,600	62,400 (43,200)	0.86	なし(銀行保証)	平成29年 7月21日
(株)ドミー	第37回無担保社債	平成22年 9月21日	100,000		1.05	なし(銀行保証)	平成27年 9月18日
(株)ドミー	第38回無担保社債	平成24年 9月28日	141,950	130,730 (11,220)	0.30	なし(銀行保証)	平成34年 9月30日
(株)ドミー	第39回無担保社債	平成25年 2月20日	72,000	58,000 (14,000)	0.85	なし(銀行保証)	平成32年 2月20日
(株)ドミー	第40回無担保社債	平成25年 7月25日	100,000	100,000	0.91	なし(銀行保証)	平成29年 7月25日
(株)ドミー	第41回無担保社債	平成26年 2月25日	150,000	150,000	0.66	なし(銀行保証)	平成31年 2月25日
(株)ドミー	第42回無担保社債	平成26年 2月25日	120,000	90,000 (30,000)	0.59	なし(銀行保証)	平成31年 2月25日
(株)ドミー	第43回無担保社債	平成27年 3月20日	100,000	100,000	0.59	なし(銀行保証)	平成32年 3月18日
(株)ドミー	第44回無担保社債	平成27年 9月24日		100,000	0.55	なし(銀行保証)	平成32年 9月24日
合計			1,114,550	791,130 (98,420)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,420	174,420	205,220	127,220	111,220

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800,000	3,700,000	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	937,279	1,023,302	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務	243,721	253,539		
1年以内に返済予定の割賦未払金		19,317	0.46	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,575,267	3,835,007	1.06	平成29年6月～平成51年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	474,569	421,831		平成29年6月～平成33年3月
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)		60,142	0.46	平成29年6月～平成32年6月
合計	9,030,836	9,313,140		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及び割賦未払金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	987,447	648,170	460,406	398,468
リース債務	204,298	134,584	62,474	20,474
割賦未払金	19,409	19,501	19,594	1,637

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	253,667	23,833		277,501

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,482,234	16,683,600	25,252,073	33,975,519
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	40,639	167,369	298,448	365,836
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	24,654	110,448	196,560	221,830
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.82	8.16	14.52	16.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.82	6.33	6.36	1.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,241	1,608,336
売掛金	1 247,691	1 272,676
商品	1,144,142	1,116,983
貯蔵品	18,069	17,585
前渡金	156	114
前払費用	166,549	165,670
繰延税金資産	90,395	103,393
預け金	322,126	76,540
1年内回収予定の差入保証金	1, 3 70,411	1, 3 56,139
その他	1 163,809	1 156,982
流動資産合計	3,970,593	3,574,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,165,528	2 4,532,687
構築物	282,231	369,852
機械及び装置	54,417	55,194
車両運搬具	1,284	1,126
工具、器具及び備品	109,294	120,751
土地	2 3,724,388	2 3,724,388
リース資産	658,976	604,695
建設仮勘定	3,394	2,376
有形固定資産合計	8,999,515	9,411,071
無形固定資産		
借地権	349,053	353,662
ソフトウェア	32,367	34,276
リース資産	18,173	23,690
その他	11,777	11,730
無形固定資産合計	411,371	423,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2 522,495	2 507,147
関係会社株式	1,238,750	1,238,750
出資金	613	613
従業員に対する長期貸付金	2,270	1,286
長期前払費用	268,847	255,641
繰延税金資産	394,946	408,891
差入保証金	1, 2, 3 2,045,320	1, 2, 3 2,023,039
その他	1 15,839	1 16,061
投資その他の資産合計	4,489,082	4,451,431
固定資産合計	13,899,969	14,285,863
繰延資産		
社債発行費	10,114	8,972
繰延資産合計	10,114	8,972
資産合計	17,880,677	17,869,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,112	124,969
買掛金	2,915,441	2,945,938
短期借入金	2, 6 3,800,000	2, 6 3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 866,767	2 984,990
1年内償還予定の社債	423,420	98,420
リース債務	243,721	253,539
未払金	2,173	70,614
未払費用	1 501,813	1 501,692
未払法人税等	81,047	69,316
未払消費税等	175,676	44,592
前受金	1, 2 25,357	1, 2 29,370
預り金	1 287,740	1 275,672
賞与引当金	193,000	213,000
役員賞与引当金	9,800	11,100
その他	2,055	
流動負債合計	9,767,127	9,323,215
固定負債		
社債	691,130	692,710
長期借入金	2, 6 3,208,037	2, 6 3,496,643
リース債務	474,569	421,831
資産除去債務	214,480	237,150
退職給付引当金	612,210	640,319
長期未払金	216,407	241,787
長期預り保証金	1, 3 249,793	1, 3 318,516
その他		2,282
固定負債合計	5,666,628	6,051,240
負債合計	15,433,756	15,374,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
資本剰余金合計	790,395	790,395
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	144,257	201,630
利益剰余金合計	864,643	922,016
自己株式	116,839	118,573
株主資本合計	2,379,744	2,435,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,566	59,419
繰延ヘッジ損益	1,389	
評価・換算差額等合計	67,177	59,419
純資産合計	2,446,921	2,494,802
負債純資産合計	17,880,677	17,869,258

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
売上高	1 30,269,727	1 30,875,425
売上原価	22,607,648	23,005,919
売上総利益	7,662,079	7,869,505
営業収入		
不動産賃貸収入	1 699,181	1 732,611
その他の営業収入	1 323,814	1 622,057
営業総収入合計	1,022,996	1,354,668
営業総利益	8,685,075	9,224,173
販売費及び一般管理費	1, 2 8,497,837	1, 2 9,025,692
営業利益	187,237	198,481
営業外収益		
受取利息	12,180	12,192
受取配当金	1 96,426	1 103,126
仕入割引	21,559	22,065
受取手数料	28,556	34,816
協賛金収入	5,362	3,083
その他	1 72,434	1 73,860
営業外収益合計	236,520	249,145
営業外費用		
支払利息	88,982	72,101
社債利息	11,006	6,784
社債発行費償却	4,259	2,401
資金調達費用	14,663	25,263
その他	7,738	9,999
営業外費用合計	126,650	116,550
経常利益	297,107	331,076
特別利益		
投資有価証券売却益	299	
特別利益合計	299	
特別損失		
固定資産除売却損	48,205	28,017
減損損失		26,861
その他	2,000	
特別損失合計	50,205	54,878
税引前当期純利益	247,201	276,198
法人税、住民税及び事業税	91,300	104,900
法人税等調整額	12,887	21,408
法人税等合計	104,187	83,491
当期純利益	143,014	192,706

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	610,000	11,522	831,908
会計方針の変更による累積的影響額						25,082	25,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	610,000	36,604	856,990
当期変動額							
剰余金の配当						135,361	135,361
別途積立金の取崩					100,000	100,000	
当期純利益						143,014	143,014
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					100,000	107,653	7,653
当期末残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	144,257	864,643

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	115,630	2,348,218	17,076	2,970	14,106	2,362,325
会計方針の変更による累積的影響額		25,082				25,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,630	2,373,300	17,076	2,970	14,106	2,387,407
当期変動額						
剰余金の配当		135,361				135,361
別途積立金の取崩						
当期純利益		143,014				143,014
自己株式の取得	1,209	1,209				1,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			51,489	1,580	53,070	53,070
当期変動額合計	1,209	6,443	51,489	1,580	53,070	59,514
当期末残高	116,839	2,379,744	68,566	1,389	67,177	2,446,921

当事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	144,257	864,643
当期変動額							
剰余金の配当						135,333	135,333
当期純利益						192,706	192,706
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						57,373	57,373
当期末残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	201,630	922,016

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	116,839	2,379,744	68,566	1,389	67,177	2,446,921
当期変動額						
剰余金の配当		135,333				135,333
当期純利益		192,706				192,706
自己株式の取得	1,733	1,733				1,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,147	1,389	7,758	7,758
当期変動額合計	1,733	55,639	9,147	1,389	7,758	47,881
当期末残高	118,573	2,435,383	59,419		59,419	2,494,802

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～9年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度は該当ありません。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分して額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものは除く)

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	49,048千円	59,034千円
短期金銭債務	180,378千円	172,573千円
長期金銭債権	437,667千円	420,253千円
長期金銭債務	82,017千円	82,017千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	3,305,233千円	2,559,843千円
土地	3,657,369千円	3,220,706千円
計	6,962,603千円	5,780,549千円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	209,200千円	236,800千円
1年内返済予定の長期借入金	613,619千円	699,378千円
長期借入金	2,582,517千円	2,282,543千円
計	3,405,336千円	3,218,721千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券	9,047千円	9,527千円
差入保証金	1,500千円	1,500千円
計	10,547千円	11,027千円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
流動負債		
前受金(商品券)	9,976千円	9,240千円

3 差入保証金

(前事業年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額222,055千円を当社に代わって預託しております。

(当事業年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額206,935千円を当社に代わって預託しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
新安城商業開発(株)	400,500千円	376,000千円
岡崎商業開発(株)	416,486千円	348,678千円
計	816,986千円	724,678千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	3,500,000千円	3,700,000千円
差引額	1,600,000千円	1,700,000千円

6 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
タームローンの総額		700,000千円
借入実行残高		700,000千円
差引額		

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	800,000千円	1,100,000千円
差引額	300,000千円	

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年6月1日	(自	平成27年6月1日
	至	平成27年5月31日)	至	平成28年5月31日)
営業取引高				
売上高		2,133千円		2,246千円
不動産賃貸収入		325,492千円		335,802千円
その他営業取引高		622,824千円		669,484千円
営業取引以外の取引高		93,120千円		98,520千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年6月1日	(自	平成27年6月1日
	至	平成27年5月31日)	至	平成28年5月31日)
従業員給料及び賞与		2,823,044千円		2,904,093千円
賞与引当金繰入額		193,000千円		213,000千円
役員賞与引当金繰入額		9,800千円		11,100千円
退職給付費用		96,833千円		104,532千円
賃借料		1,403,136千円		1,439,972千円
減価償却費		808,846千円		819,823千円
おおよその割合				
販売費		89%		91%
一般管理費		11%		9%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年5月31日	平成28年5月31日
子会社株式	803,000	803,000
関連会社株式	435,750	435,750
計	1,238,750	1,238,750

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	62,589千円	64,539千円
未払事業税及び地方特別法人税	9,407千円	9,268千円
未払事業所税	8,802千円	8,608千円
未払法定福利費	8,890千円	9,121千円
未払金	705千円	11,856千円
繰延税金資産合計	90,395千円	103,393千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	193,764千円	192,544千円
投資有価証券評価損	4,959千円	4,711千円
長期未払金	68,492千円	54,620千円
資産除去債務	83,841千円	87,153千円
減価償却超過額	82,728千円	99,481千円
減損損失	30,768千円	36,179千円
繰延ヘッジ損益	666千円	
小計	465,221千円	474,691千円
評価性引当額	11,773千円	11,185千円
繰延税金資産合計	453,448千円	463,505千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	26,751千円	29,064千円
その他有価証券評価差額金	31,750千円	25,550千円
繰延税金負債合計	58,502千円	54,614千円
繰延税金資産の純額	394,946千円	408,891千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.75%	2.29%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	12.85%	11.16%
住民税均等割等	4.72%	4.71%
税額控除	8.24%	8.82%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.75%	10.90%
その他	0.08%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.15%	30.23%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成28年6月1日及び平成29年6月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.65%から30.30%に変動いたします。また、平成30年6月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は31.65%から30.07%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産(純額)が28,753千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,342千円、法人税等調整額(借方)が30,095千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	4,165,528	812,007	30,247 (20,200)	414,601	4,532,687	5,134,265
構築物	282,231	145,845	4,005 (455)	54,218	369,852	936,371
機械及び装置	54,417	18,599	115	17,707	55,194	333,686
車両運搬具	1,284	830		988	1,126	5,288
工具、器具及び 備品	109,294	64,975	1,274 (770)	52,243	120,751	842,660
土地	3,724,388				3,724,388	
リース資産	658,976	195,057	4,059 (4,059)	245,279	604,695	626,751
建設仮勘定	3,394	2,376	3,394		2,376	
有形固定資産計	8,999,515	1,239,692	43,094 (25,484)	785,038	9,411,071	7,879,023
無形固定資産						
借地権	349,053	4,609			353,662	
ソフトウェア	32,367	15,382		13,473	34,276	
リース資産	18,173	13,656		8,138	23,690	
その他	11,777			46	11,730	
無形固定資産計	411,371	33,647		21,658	423,360	

(注) 1. 「当期減少額」の()内額は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	毘森公園店	693,761千円
構築物	毘森公園店	134,103千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金				
賞与引当金	193,000	213,000	193,000	213,000
役員賞与引当金	9,800	11,100	9,800	11,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.domy.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年11月30日現在 1,000株以上所有の株主に対し、自社取扱商品(3,000円相当額)を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | (事業年度)
(第74期) | 自 平成26年6月1日
至 平成27年5月31日 | 平成27年8月28日
東海財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | (事業年度)
(第74期) | 自 平成26年6月1日
至 平成27年5月31日 | 平成27年8月28日
東海財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確
認書 | (第75期第1四半期) | 自 平成27年6月1日
至 平成27年8月31日 | 平成27年10月13日
東海財務局長に提出。 |
| | | (第75期第2四半期) | 自 平成27年9月1日
至 平成27年11月30日 | 平成28年1月14日
東海財務局長に提出。 |
| | | (第75期第3四半期) | 自 平成27年12月1日
至 平成28年2月29日 | 平成28年4月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
- 平成27年8月31日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時
報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月26日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	昌	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドミーの平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ドミーが平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年8月26日

株式会社ドミー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	昌	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミーの平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。